

決算説明会資料

2018年3月期第2四半期（2017年7月1日～2017年9月30日）

2017年11月2日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス(6035)

IR Japan Holdings, Ltd.

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

I . 2018年3月期 第2四半期 業績報告

2018年3月期 第2四半期 連結累計期間 決算ハイライト

	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月—2017年9月)			前第2四半期 連結累計期間 (2016年4月— 2016年9月)
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	2,262	177	8.5	2,084
営業利益	800	100	14.4	699
経常利益	801	101	14.6	699
親会社株主に帰属 する当期純利益 ※	540	112	26.4	427

✓議決権リスクの高まりを受け、実質株主判明調査や議決権賛否分析をはじめとする主力のSRコンサルティング業務に加え、投資銀行のPA、FA業務が伸長したため、売上高は前年同期に比べ8.5%増加となり、売上、利益ともに当第2四半期連結累計期間において過去最高となりました。

2018年3月期 第2四半期 連結累計期間 サービス別売上高実績

	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月—2017年9月)			前第2四半期 連結累計期間 (2016年4月— 2016年9月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	1,837	81.3	13.6	1,617
ディスクロージャー コンサルティング	322	14.2	▲10.6	361
データベース・その他	102	4.5	▲3.8	106

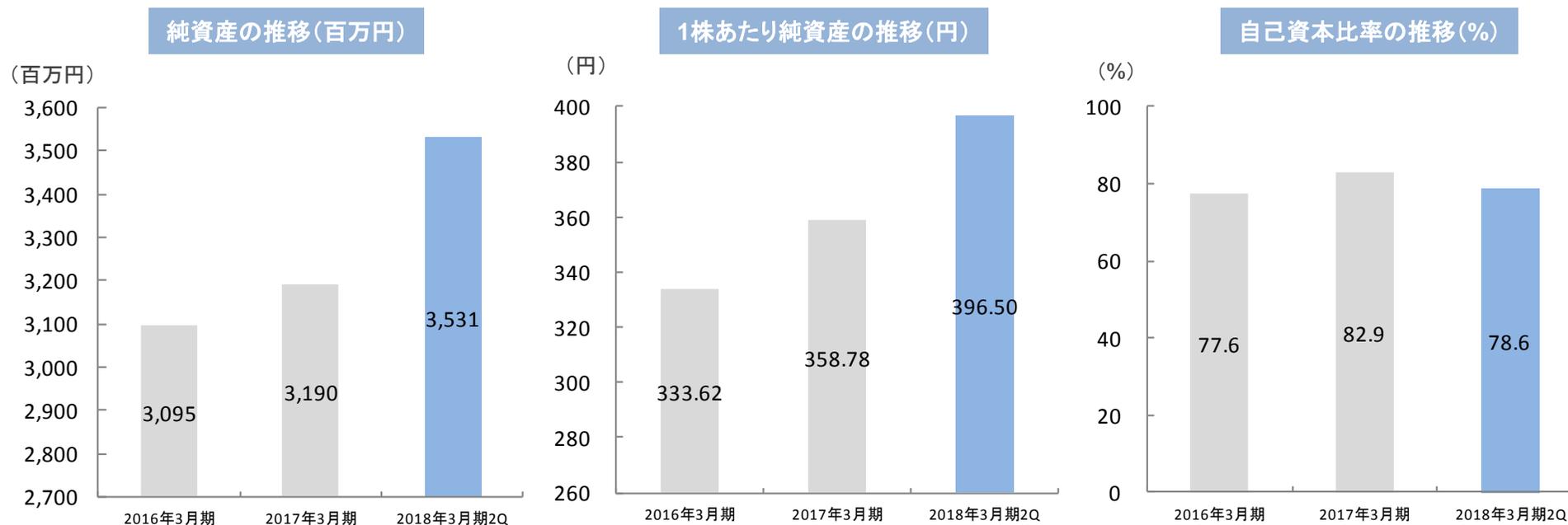
2018年3月期 第2四半期 連結累計期間 費用内訳

(百万円)

内訳	費用科目	2018/3期 第2四半期 連結累計期間	2017/3期 第2四半期 連結累計期間	増減
変動費 (売上原価)	外注費	208	226	▲18
固定費 (販管費)	人件費	734	676	58
	減価償却費	112	100	12
	地代家賃	103	102	0
	その他	305	280	26
変動+固定合計	売上原価+販管費合計	1,462	1,385	76

2018年3月期 第2四半期 連結B/Sの要点

- 当社グループの純資産は、2017年3月期末に比べ、341百万円増加し、**3,531百万円**となりました。
- 1株あたり純資産は、2017年3月期末の358.78円から37.72円増加し、**396.50円**となりました。
- 自己資本比率は、2017年3月期末の82.9%に比べ、4.3 pt減少の**78.6 %**となりました。
- 子会社アイ・アール ジャパンの2017年9月末時点の自己資本規制比率*は**324.7 %**となりました。



自己資本規制比率*

子会社アイ・アール ジャパンは第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制(120%以上を維持する義務)を受けております。

1. SR（株主対応）コンサルティング支援

- アクティビスト活発化に伴う国内・海外実質株主判明調査の頻度の増加
- 議決権リスクの高まりによる議案賛否シミュレーション実施企業の増加
- 企業が直面する資本リスク増加に伴い、財務やガバナンスなどの包括コンサルティングニーズの増加

2. コーポレートガバナンス・コード対応支援

- CGコード導入3年目を向かえ、取締役会評価に第三者視点評価を検討する企業の増加
- CG報告書改訂による独立社外役員に対するニーズの増加

3. 投資銀行業務

- アクティビスト対応にかかる議決権支援や買収防衛支援などPA業務が増加
- 既存顧客からの資本政策やM&AなどFA業務の増加

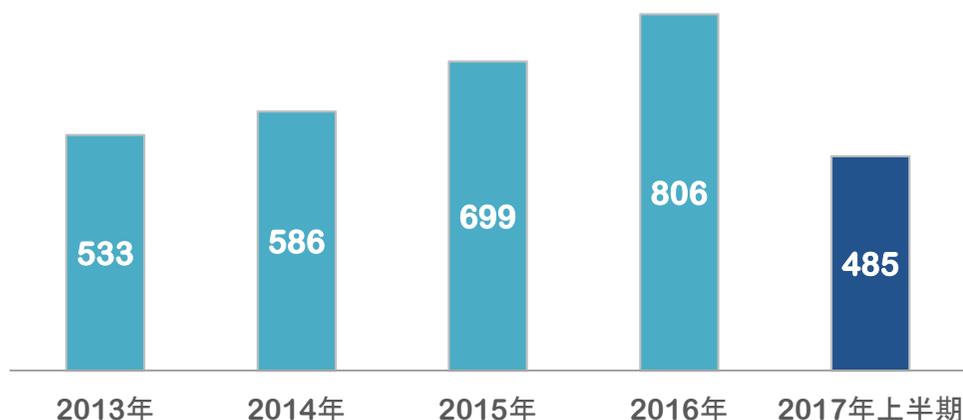
4. 証券代行業業

- 受託決定企業社数 49社（前年同期時点 41社）
- 管理株主数 265,807名（前年同期時点 263,641名）

アクティビストの活動状況

2017年上半期時点での全世界のアクティビスト活動は485件と、昨年の上半期(536件)に比べて減少しているものの、高い水準で推移しています。また、近時のアクティビストは様々な手法でアクティビスト活動を展開しており、当社グループの高度な支援に対するニーズが高まっています。

全世界におけるアクティビスト活動件数



出所: Activist Insight

近時のアクティビスト攻撃手法

- Whitepaper[※]の活用
- 情報媒体(SNSやキャンペーンサイト等)の活用
- 対象企業の前責任者を起用

※Whitepaperとは

アクティビストがキャンペーンを開始するにあたり、対象企業及び他の機関投資家向けに作成するプレゼンテーション資料

日本におけるアクティビスト動向

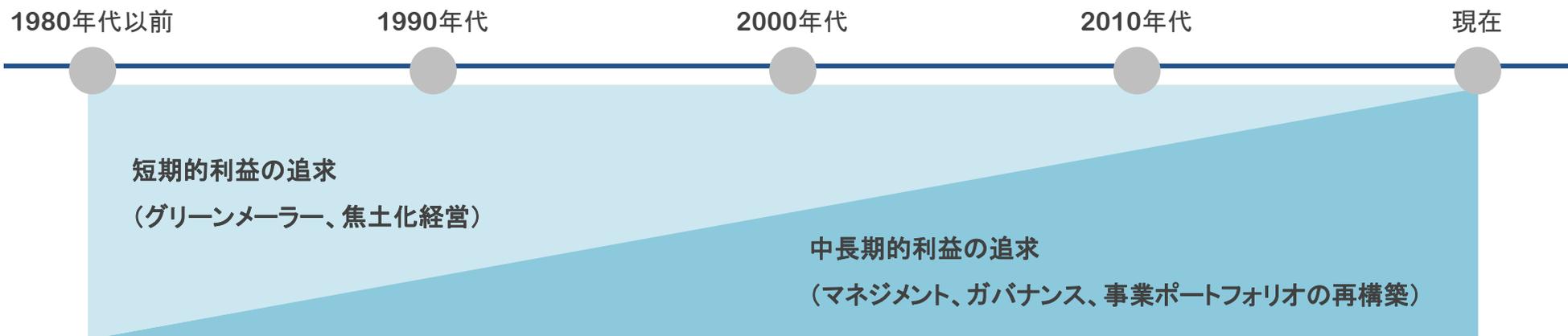
国内で見られた2017年4月以降の主なアクティビスト活動

アクティビスト	日本企業	アクティビストの活動内容
(旧村上ファンド) レノ	黒田電気	株主提案が可決
米国ヘッジファンド エリオット・マネジメント	日立国際電気	株式大量保有
ストラテジック・キャピタル	内田洋行	10月に開催された株主総会において、増配等の株主提案。結果は、株主提案の否決に終わる。
(旧村上ファンド) C&Iホールディングス	三信電気	株式大量保有
香港ファンド オアシス・マネジメント	アサツーディ・ケイ	米国ファンドのベインキャピタルによるアサツーディ・ケイ株へのTOB反対
	アルパイン	アルプス電気によるアルパイン株へのTOB反対

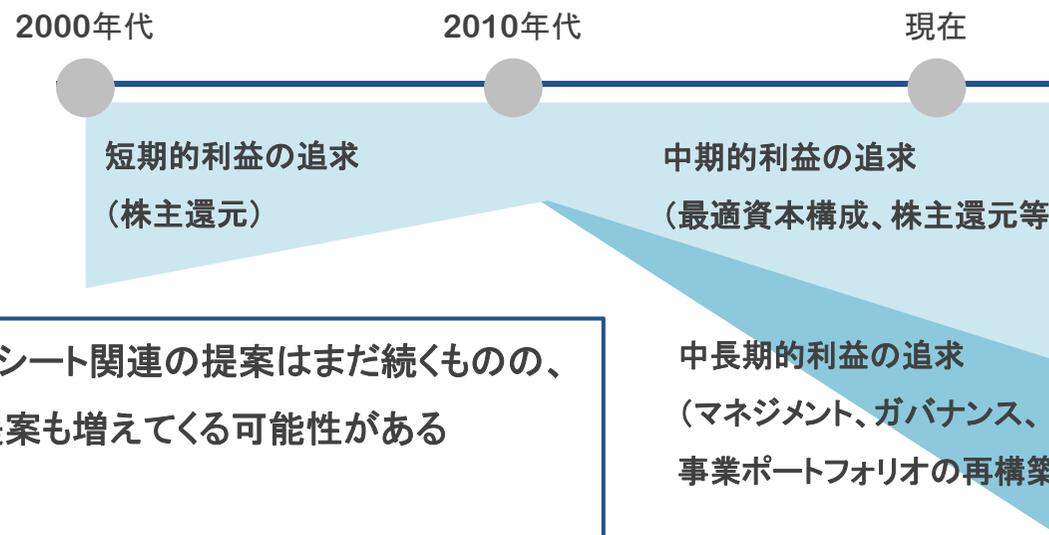
アクティビストの活動が日本でも本格的になり、当社グループの質の高い実質株主判明調査や議案賛否シミュレーションなどのニーズがますます高まると考えられる。

日本企業に対するアクティビスト活動の今後

欧米企業に対するアクティビズムの変遷



日本企業に対するアクティビズムの変遷



キャッシュリッチな企業が多い日本市場では、バランスシート関連の提案はまだ続くものの、
欧米のように、よりマネジメントに踏み込んだ提案も増えてくる可能性がある

▼
アクティビスト対応の難易度は高まることが予想される。

アクティビスト活動が日本でも本格化しており、自社の議決権リスクの把握や株主との対話の重要性を再認識する企業が増加しました。これにより、実質株主判明調査の頻度を増加する企業や、有事の際の迅速な調査結果が評価され、当社グループの質の高い実質株主判明調査を採用する企業が増加しております。

当社グループの実質株主判明調査を今期新たに採用した企業

業種	時価総額	当社グループの判明調査を採用した理由
電気機器	約3,000億円	海外調査だけでなく、国内調査も行うため
機械	約3,000億円	有事対応に伴い、他社の調査から切り替え
その他製品	約2,500億円	資本政策や議決権リスクの把握を行うため
建設業	約1,500億円	中期経営計画を策定し、IRに注力を行うため
卸売業	約1,000億円	外国人比率が増加したため
情報・通信	約500億円	外国人比率が増加したため
電気機器	約300億円	外国人比率の増加及び当社のセミナーに参加し判明調査の重要性を認識したため

IR・SRコンサルティングセミナーの開催

株主総会における議案反対票の増加やガバナンスの制度改革など日本企業が直面する資本リスクは年々増加しています。こうした状況を鑑み、8月22日に「2017年6月株主総会議案の反対票分析、及び今後の株主総会議決権に関するリスクの考察」、9月27日に「日本企業が直面するガバナンス・アクティビズムの考察」と題したIR・SRコンサルティングセミナーを開催いたしました。両セミナーとも多数の上場企業の皆様の出席を賜り、ご好評を得ました。



8月22日開催 「2017年6月株主総会議案の反対票分析、及び今後の株主総会議決権に関するリスクの考察」

取締役会の実効性評価

コーポレートガバナンス・コード適用から3年目となり、機関投資家を中心に取締役会の実効性評価について、第三者評価を求める声が高まっています。当社グループは、コーポレートガバナンス・コード適用後からサービスを開始しており、日本企業の屈指の支援実績を誇ります。

当社グループの取締役会実効性評価の特長

- **日本企業における取締役会の実効性評価の支援実績**
時価総額・組織形態に拘らず、豊富な実効性評価の支援実績及び知見
- **機関投資家の視点に立った取締役会の実効性評価支援**
機関投資家、特に海外機関投資家が関心を持つポイントを押さえた質問項目及び開示方法に関するアドバイス
- **グローバルな視点に基づき、ガバナンス改善に向けて提言**
日本企業だけでなく、欧米企業の先進事例を踏まえ、各企業のガバナンス体制に適した提言

主な受託実績事例

No	時価総額	組織形態	指名委員会	報酬委員会
1	1兆円以上	監査等委員会設置会社	○	○
2	1兆円以上	監査役設置会社	—	—
3	1兆円以上	監査役設置会社	○	○
4	1兆円以上	監査役設置会社	○	○
5	1兆円以上	指名委員会等設置会社	○	○
6	1,000億円以上1兆円未満	指名委員会等設置会社	○	○
7	1,000億円以上1兆円未満	監査役設置会社	○	○
8	1,000億円以上1兆円未満	監査役設置会社	○	○
9	1,000億円以上1兆円未満	監査役設置会社	○	○
10	1,000億円以上1兆円未満	監査役設置会社	—	—

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載要領改訂

2017年8月2日、東京証券取引所は相談役、顧問等の開示に関する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の記載要領を改訂しました。2018年から提出するガバナンス報告書において、相談役・顧問の氏名、業務内容、報酬の有無などの任意開示が開始します。企業はガバナンス強化と透明性を求められており、特に役員構成については今後ますます注目されます。社外取締役のニーズが高まっている状況において、企業経験のある人材が相談役等として社内に留まらず、社外取締役として、知見を生かしていくことが期待されると考えられます。

当社グループがこれまでに紹介した主な社外役員事例

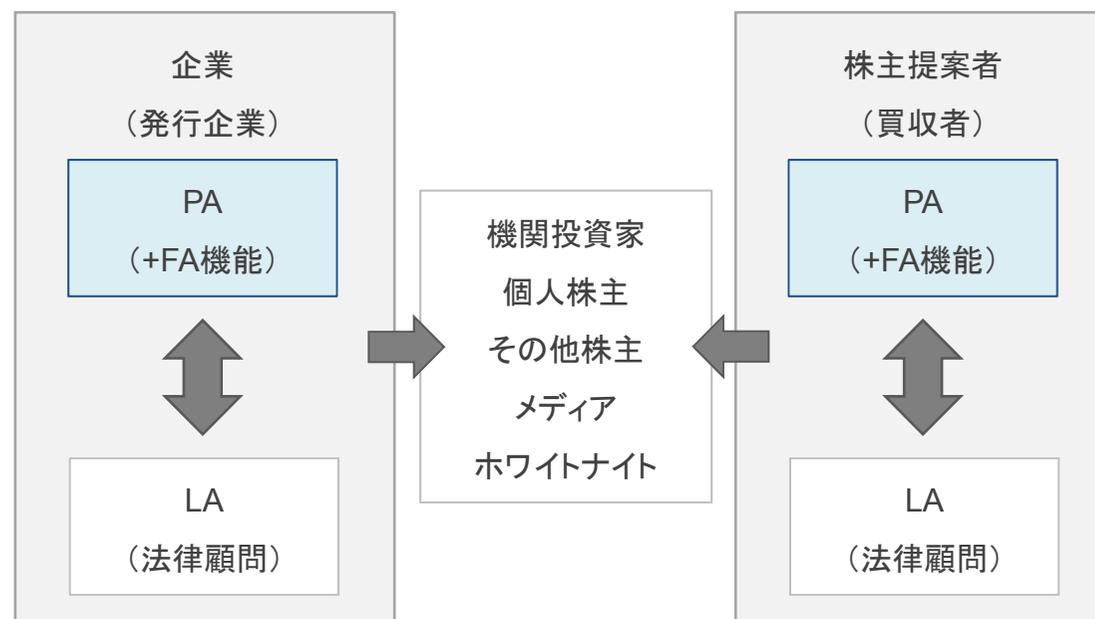
業種	市場	紹介者	出身
小売業	東証1部	社外取締役	企業経営経験者
輸送用機器	東証1部	社外監査役	外資系金融機関
サービス業	東証1部	社外取締役	金融機関
製造業	東証1部	社外監査役	企業経営経験者
不動産業	東証1部	社外取締役	企業経営経験者
製造業	東証1部	社外取締役	企業経営経験者
卸売業	東証1部	社外取締役	企業経営経験者、海外経験あり
化学	東証1部	社外取締役	企業経営経験者(女性)

業種	市場	紹介者	出身
食料品	東証1部	社外取締役	企業経営経験者(女性)
小売業	東証1部	社外取締役	企業経営経験者
情報・通信業	東証1部	社外取締役	企業経営経験者
卸売業	東証1部	社外取締役	企業経営経験者
情報・通信業	東証1部	社外取締役	企業経営経験者(女性)
情報・通信業	東証1部	社外取締役	M&A経験者
機械	東証1部	社外取締役	企業経営経験者、海外経験あり
卸売業	東証1部	社外監査役	監査法人
サービス業	東証2部	社外取締役	企業経営経験者

敵対的買収が注目され始めた2007年から、当社グループは日本企業のPA業務を行っております。これまでの圧倒的な実績と信頼が高く評価され、企業防衛や議決権にまつわるプロキシ・アドバイザー業務が増加しております。最近では、PA業務のみならず、FA業務の提供も行うことで、より広く深いアドバイスを行っております。

当社グループのプロキシアドバイザーの機能

- 発行企業の株主名簿の調査・株主構成の分析
- 機関投資家・その他株主の投票行動の予測・分析
- 株主総会までの戦略立案
- 企業(発行企業)または株主提案者との交渉
- 個人株主対応(インフォメーションエージェント)
- 議決権行使・委任状回収
- 資本政策・コーポレートガバナンスのアドバイス
- ホワイトナイトの選定・交渉
- メディア対応



投資銀行部はコンサルタントの人員増強、組織力の強化を図った結果、既存客からのM&Aやファイナンス案件などのFA案件が増加しました。

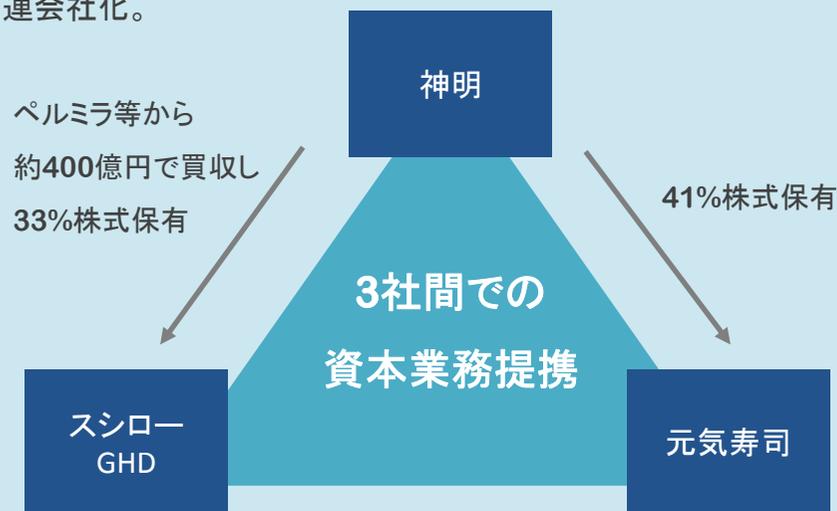
今期取り扱ったFA案件

神明・スシローグローバルHD・元気寿司の資本業務提携

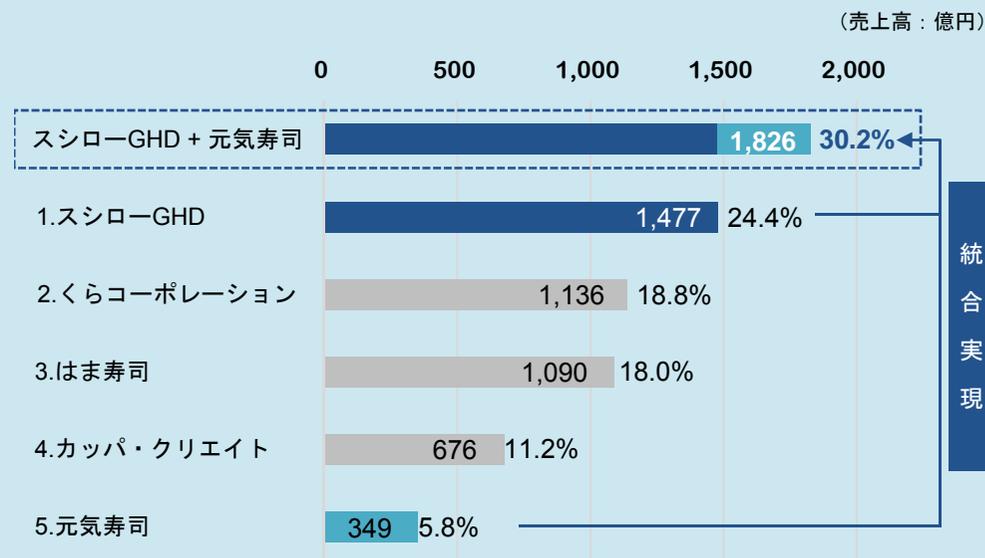
投資銀行部は株式会社神明のFAとして株式会社スシローグローバルホールディングスの株取得に関するアドバイザリー業務を支援。

取引内容

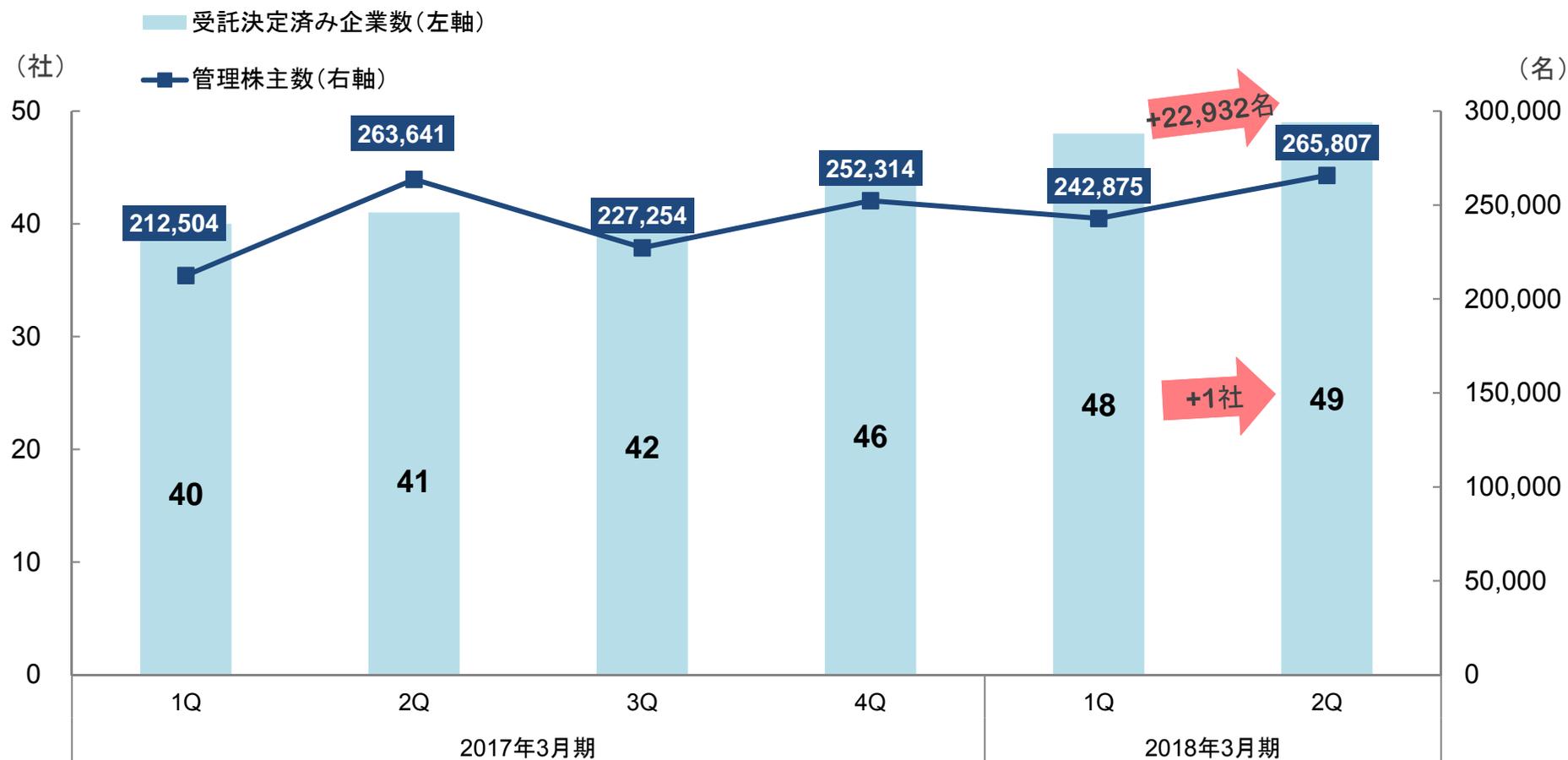
株式会社神明は、ペルミラ・アドバイザーズ保有の株式会社スシローグローバルホールディングスの株式を相対で取得し、持分法適用関連会社化。



業界シェア



証券代行事業における受託決定済みの企業は49社、管理株主数は265,807名（平成29年11月2日時点）



受託決定済み企業数は前回に比べて1社増加、管理株主数は22,932名増加の265,807名となりました。

Ⅱ. 業績予想・株主還元

業績予想（2017年11月2日時点）

次期の見通しは、2017年5月15日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

	通期業績予想	前期実績	増減額 (百万円)	前期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高	4,100	3,896	263	6.9
営業利益	1,100	1,009	90	8.9
経常利益	1,100	1,008	91	9.0
親会社株主に 帰属する当期 純利益	725	694	30	4.3

2018年3月期 年間配当予想(2017年11月2日時点)

第2四半期連結累計期間の増収増益に伴い、当期の中間配当を15円から25円に引き上げることいたしました。

これにより、年間配当額は50円となる予定です。

ただし、業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

当社が上場した2015年2月2日を起点とした2018年3月期2Q末のTSR値は244.2%になります。

また、2018年3月期2Q末を終点とした1年間のTSR値は158.2%、5年間のTSR値は198.9%になります。

1株当たり配当金の推移

	中間	期末	年間	配当性向
2018年3月期予想	25円	25円	50円	61.4%
2017年3月期実績 (2017年5月15日発表)	15円	25円	40円	51.5%
2016年3月期実績	10円	18円	28円	58.4%
2015年3月期実績	8円	12円	20円	50.8%

※ 2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アール ジャパンホールディングス)の配当実績および予想です。

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。